

2018年(平成30年)

8/25

No. 1158

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》https://www.totokyo.or.jp/

◆ プレオープン ◆

(9月22日 午後1～4時)

【野外ステージ】

- 一輪車演技披露「ブルーキャット」
- 洲崎東陽太鼓
- ジャズダンス「studio precious」

【イベント広場】

- ロールオーバーシミュレーター体験
- 電動トレイン、ふわふわ遊具
- キッチンカー出展
- トラックメーカーの車両展示
- お菓子やノベルティ配布など

◆ グランドオープン ◆

(9月23日 午前9時～午後4時)

【野外ステージ】

- オープニングセレモニー
- 「トラックの日」児童絵画コンテスト表彰式

- セーフティドライバー・コンテスト表彰式
- ベストドライバーコンテスト表彰式
- グリーン・エコプロジェクト
トップランナー優秀表彰式

- 金管六重奏 でこぼこバス
- ジャズダンス「studio precious」
- 蝶野正洋の「AED救急救命講座」
- 東ト協世田谷支部×FM世田谷
「☆Setagaya 美容冒険club☆」
-J' POPSHOW in トラックフェスタ-
- 警視庁音楽隊・カラーガード「MEC」
- 交通安全トーク&ビンゴ大会
- 金管六重奏 でこぼこバス
- クロージングセレモニー

【イベント広場】

- 環境エリア
- 児童絵画ラッピング車



- パトカー・白バイ乗車体験
- ホメパト展示
- 「子ども安全免許証」の発行&職業体験
- 荷積み・荷下ろし体験
- 死体体験(トラック乗車体験)
- 仕分け時間管理ゲーム
- ロールオーバーシミュレーター体験
- 自転車おもしろ反応チェックゲーム
- JAFシートベルトコンビンサー
- 電動トレイン、ふわふわ遊具
- キッチンカー出展
- トラックメーカーの車両展示
- 協賛企業・団体のブース展開
- 東ト協各支部のブース展開
- ナンバープレート紹介
- お菓子やノベルティ配布など

東ト協

トラックフェスタ TOKYO 2018

9月22・23日 代々木公園で ☆

東京都トラック協会(浅井隆会長)は9月22・23日、渋谷区「代々木公園」(野外ステージ・イベント広場)で、「トラックフェスタ TOKYO 2018」(親子で体験! 安全と環境)を開催する。会場には交通安全や環境保全関連をはじめ、各種ブースが出展され、親子で楽しめる参加・体験型イベントやアトラクションを企画・実施する。これにより、都民の生活や経済活動を支えるトラック輸送の役割や、東ト協の取り組みを広く発信・アピールし、業界に対する理解促進やイメージ改善、さらには社会的地位の向上に役立てる方針だ。

東ト協では平成28年10月に、創立50周年記念事業の一環として「トラックフェスタ」を開催したが、これに続き2年ぶりで約2万人を想定。フェスタは9月22日午後から23日午前、25支部(18支部が出展、7支部が運営協力)が参加する、協会を挙げての大イベントとして開催する。子どもたちやファミ

リ層を中心に、より多くの一般都民に参加してもらうイベントとして開催し、来場者数は2日間、約2万人を想定。また、都内の小学生を対象にした「トラックの日」児童絵画コンテスト」表彰式をはじめ、警視庁交通部主催の「セーフティドライバー・コンテスト」や、今年で2回目となる「ベストドライバーコンテスト」の各表



親子で楽しめるイベント 多彩なアトラクションも

販売する。「パークエリア」では、「子ども安全免許証」の発行と職業体験や荷役作業の体験、トラックの乗車体験などが行われるほか、東ト協各支部が参加・体験型イベントを実施する。「キッチンエリア」には、野外ステージではジャズダンスやプロレスラー・蝶野正洋氏による「AED救急救命講座」、警視庁音楽隊・カラーガード「MEC」のステージなど、多彩なアトラクションが行われる。一方、イベント広場は4つのエリアで構成。「環境・展示・物販エリア」には、東京都環境局や環境省などがブース出展し、児童絵画ラッピング車が展示されるほか、東ト協各支部がブース出展し、地域の名産品などを

「キッチンエリア」には、野外ステージではジャズダンスやプロレスラー・蝶野正洋氏による「AED救急救命講座」、警視庁音楽隊・カラーガード「MEC」のステージなど、多彩なアトラクションが行われる。一方、イベント広場は4つのエリアで構成。「環境・展示・物販エリア」には、東京都環境局や環境省などがブース出展し、児童絵画ラッピング車が展示されるほか、東ト協各支部がブース出展し、地域の名産品などを

東ト協 コンソーシアム

東京しごと財団 から受託・実施

東ト協はこのほど、マシナリーグループとのコンソーシアムにより、東京都の外郭団体・東京しごと財団から「団体別採用力スパイラルアップ事業」を受託し、今後2か年にわたり、人材の採用・確保などに向けた各種支援策を実施する。同事業では、「働き方改革」や「女性の活躍推進」に向けて、業界団体

採用力スパイラルアップ事業 参加企業を募集・選定し支援

具体的には1次支援として支援対象企業を選定する。また、効果的な人材採用をはじめ定着率の向上、人材育成のための方

して、8月に「ドライバー等、人材確保の実態」に関するアンケート調査を実施し、業界特有の課題などを把握・分析する。並行して11月末にかけて、人材採用や育成などに取り組む参加希望企業を募集・選定する予定。支援企業に対しては、支援スタッフが訪問して実態をヒアリング調査し、個別の課題などを把握する。その上で審査を行った支援対象企業を選定する。また、効果的な人材採用をはじめ定着率の向上、人材育成のための方

交付予定枠 受付 9月3～28日

国土交通省は、平成30年度「低公害車普及促進対策費補助金」(事業Ⅱ・事業Ⅲ)について、9月3日から28日まで、交付予定枠申し込みの受付を行う。申請は、今年4月1日から12月31日までの新車新規登録のもの。通常申請の対象は、31年1月1日から3月31日までに新車新規登録するもので、交付申請書を今年11月1日から30日までに提出する。実績報告書を登録日から

法やノウハウなどに関する集合研修・セミナーを企画・開催する。あわせて業界への就職に関心をもち、求職者を対象に、仕事体験会(トラックの試乗会)を兼ねた合同企業説明会を実施する予定。東ト協はマシナリーグループとのコンソーシアムにより、東京しごと財団から、28・29年度に「団体課題別人材力支援事業」を受託・実施したが、労働力不足が深刻化する中、同財団の事業を活用し、女性を含めた人材の採用・確保の取り組みを推進することにした。

国交省 CNG・ハイブリッド トラックなど導入補助

国土交通省は、平成30年度「低公害車普及促進対策費補助金」(事業Ⅱ・事業Ⅲ)について、9月3日から28日まで、交付予定枠申し込みの受付を行う。申請は、今年4月1日から12月31日までの新車新規登録のもの。通常申請の対象は、31年1月1日から3月31日までに新車新規登録するもので、交付申請書を今年11月1日から30日までに提出する。実績報告書を登録日から

軽油の価格

☆スタンド	平均=118.5円
☆ローリー	平均=108.5円
☆元売り発行カード	平均=118.8円
☆ディーラー発行カード	平均=112.1円

購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。

10月当分の軽油価格 7月分 (東ト協調べ)



森 氏

事務次官に森氏 物流審議官に松本氏

国 交 省

長、道路局長に池田豊人氏(近畿地方整備局長)

国土交通省の7月31日付の人事異動で、国土交通事務次官に森昌文氏(技監)が昇格し、国交審議官に由木文彦氏(総合政策局長・篠原康弘氏(国際統括官)・藤田耕三氏(大臣官房長兼大臣官房人事課長)、大臣官房長に藤井直樹氏(鉄道局

がそれぞれ就任した。また、大臣官房物流審議官に松本年弘氏(総合政策局長・同審議官・自動車局担当に福田守雄氏(警察庁交通局付)がそれぞれ就いた。

森 昌文(もり・まさふみ)氏 奈良県出身、59歳。東京大学工学部卒業。昭和56年建設省入省。道路局長、技監を歴任。

国土交通省(7月27日) 道路局次長(大臣官房

厚労省 29年度 賃金不払残業

是正
支払額

運輸交通業が最多
全体の半分占める

以上の事実を取りまとめたもの。是正企業数は1870社(対象労働者数は20万5235人)で、前年度比521社増加。その是正支払額は446億4195万円に上り、同319億1868万円増加と3・5倍に増えている。

なかには合計で1000万円以上の割増賃金を支払った企業も262社あり、同78社増加。1社当たりの是正支払額は2387万円、労働者1人当たりでは22万円になる。割増賃金の適及支払い(100万円以上)状況を業種別にみると、製造業が412社と最も多く、全体の22・0%を占める。

厚生労働省はこのほど、平成29年度の監督指導による賃金不払残業の是正結果を公表した。それによると、運輸交通業における支払額が多く、全体の約半分を占めている。

賃金不払残業に関し、是正指導した結果、不払いの割増賃金を29年度中に適及して支払った企業のうち、支払額が1社当たり合計100万円全体の22・0%を占める。

経産省・環境省

引越時の廃家電 適正処理を徹底

運輸交通業は業種別で5番目に多い134社で、全体の7・2%だった。ただ、対象労働者数については、運輸交通業が6万9469人で最も多く、全体の33・8%と約3分の1を占める。また、その是正支払額は224億598万円と最も多く、実に全体の50・2%と半分を占めている。同省ではこうした状況を踏まえ、引き続き賃金不払残業の解消に向けて指導監督を徹底していく方針だ。

経済産業省と環境省はこのほど、全日本トラック協会に対し、「小売業者が引き取った特定家庭用機器廃棄物の適正な引渡し等について」を通知し、引越事業者が引き取った廃家電の処理について、家電リサイクル法の遵守を徹底するよう求めた。

引越事業者は、家電リサイクル法上の小売業者に該当するが、引越の際に引き取った同法対象機器の不正処理事案が2件発覚し、両省では勧告および報告徴収を行った。これに伴い、同法に基づく廃家電の製造事業者への引き渡しなど適正処理について、全ト協に通知したものの、両省では今秋以降、同法の遵守徹底を図るため、引越事業者を対象として、引越に伴う家電4品目の適正な取り扱いなどに関する説明会を開催する予定だ。

東運支局

整備管理者 (選任後)研修 10～12月に開催

平成30年度 整備管理者(選任後)研修日程

開催日		会場名	所在地	収容数
10月16日	火	かめありリリオホール	葛飾区亀有 3-26-1	600人
10月24日	水	北区赤羽会館	北区赤羽南 1-13-1	630人
11月 8日	木	かめありリリオホール	葛飾区亀有 3-26-1	600人
11月14日	水	たましん RISURU ホール	立川市錦町 3-3-20	1,180人
11月27日	火	かめありリリオホール	葛飾区亀有 3-26-1	600人
11月28日	水	かめありリリオホール	葛飾区亀有 3-26-1	600人
12月18日	火	大田区民ホール アブリコ	大田区蒲田 5-37-3	1,400人

東京運輸支局は10月から12月にかけて、平成30年度整備管理者(選任後)研修(トラック対象)を7回開催する。貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づき、2年に1度(隔年)の受講が義務付けられているもの。

受講対象者は、①整備管理者として届け出している者、②整備管理者の補助者として社内任命されている者、③30年度中に整備管理者として届け出予定の者、④29年度中に受講できなかった整備管理者——など。

受講費用(1人)は、東京都トラック協会員1500円、非会員2500円。なお、整備管理者の届け出事項に変更が生じた場合、事前に東運支局へ変更手続きを行うこと。▽問い合わせ先「東運支局検査・整備・保安部門 保安担当(☎03・3458・9237) 予定(東ト協会員に対し

受講日程・会場などは、右表の通り。研修時間は各日とも午後1時から4時まで(遅刻・早退は認められない)。このほか、8回目の補講を開催する予定(東ト協会員に対し

賢二▽大臣官房人事課長(総合政策局政策課長 村田茂樹▽総合政策局政策課長(土地・建設産業局不動産課長 中田裕人 大臣官房会計課長(大臣官房参事官・会計担当 市川篤志▽総合政策局総務課長(警察庁長官官房参事官・教養担当) 高栗圭一▽道路局企画課長(道路局国道・技術課長 村山一弥▽道路局高速道路課長(福岡県県土整備部長) 山本巧▽自動車局総務課長(大臣官房付) 河原畑 徹 (関東運輸局関係・既報)

審議官)田端浩▽国土交通審議官(大臣官房長兼大臣官房人事課長)藤田耕三▽大臣官房長(鉄道局長 藤井直樹▽鉄道局長(海事局長 蒲生篤実▽海事局長(観光庁次長)水嶋智▽観光庁次長(航空局次長)和田浩一▽航空局次長(海上保安庁第一管区海上保安部長)岩崎俊一▽海上保安庁長官(海上保安庁海上保安監 岩並秀一 北海道運輸局長(軽自動車検査協合理事) 大高豪太▽東北運輸局長(日本貨物鉄道事業開発本部 副本部長 吉田耕一郎▽

近畿運輸局長(海上保安庁交通部長)八木一夫▽中国運輸局長(大臣官房付)土肥豊▽九州運輸局長(海上保安庁第六管区海上保安本部長)下野元也 大臣官房物流審議官(総合政策局次長 松本年弘▽総合政策局次長 鉄道局次長)山上範芳▽鉄道局次長(海上保安庁第五管区海上保安本部長)石井昌平▽大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官(内閣官房内閣審議官・内閣官房副長官補付)平垣内久隆 道路局長(近畿地方整

報課長(大臣官房付)田中

新型定期預金 マイナーベスト

有利な金利設定

固定金利の半年複利

1年、2年、3年から期間が選べる

お預け入れは50万円から

■ お問合せ・資料のご請求は
テレホンバンキングセンター (平日9:00～17:00、銀行休業日を除く)

0120-299-233

■ 詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

本店営業部

〒104-0028 中央区八重洲2-10-17
TEL: 03(3246)9080

東京支店

〒105-0012 港区芝大門2-12-18
TEL: 03(3437)1231

大森支店

〒143-0016 大田区大森北1-1-10
TEL: 03(3763)1251

渋谷支店

〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-5
TEL: 03(3486)6511

新宿支店

〒160-0023 新宿区西新宿1-22-2
TEL: 03(3340)1551

池袋支店

〒171-0022 豊島区南池袋1-21-10
TEL: 03(3988)6311

上野支店

〒110-0005 台東区上野1-10-12
TEL: 03(3834)0111

神田支店

〒101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-12
TEL: 03(3254)6811

押上支店

〒130-0002 墨田区業平3-10-8
TEL: 03(3624)1161

深川支店

〒135-0042 江東区木場5-11-17
TEL: 03(3642)7131

八王子支店

〒192-0081 八王子市横山町2-5
TEL: 042(646)3131

運輸 点描

死者200人を超える大災害となった「西日本豪雨」。物流の大動脈となる山陽自動車道や中国自動車道、山陰自動車道を走る大型車の交通量は、被災前より1～3割も増え、鉄道不通に伴い、鉄道貨物のトラックによる代行輸送も行われた。8月14日現在では延べ300台を超す事業用トラックが緊急物資輸送に出動し、被災地に水や食料などを届け、支援に当たった。この大災害でも、トラック輸送が生活と経済を支える「ライフライン」であることを改めて印象付けた。

「西日本豪雨」被災地への支援活動

この豪雨災害の発生に伴い、国土交通省は7月6日、災害時の指定公共機関である日本通運やヤマト運輸、全日本トラック協会などに連絡し、必要な準備を指示。全ト協では同9日、国交省からの緊急物資輸送の要請を受け、「平成30年7月豪雨災害対策本部」を設置した。

緊急物資輸送は、自治体からの要請に基づく各都道府県トラック協会によるものと、政府の直接要請に基づくプッシュ型のものに分かれる。

8月14日現在の集計によると、緊急物資輸送に出動した事業用トラックは、自治体要請分が243台、政府要請分が74台、合わせて延べ317台に上る。輸送した物資もブルーシートから、食料や水、毛布、弁当と様々だ。

こうしたトラックによる支援活動も加わって、西日本への物流の大動脈である山陽道や中国道、山陰道の3路線を利用する大型車の交通量は、山陽道などの通行止め解除後、7月17日時点で被災前よりも約1～3割も増加した。

なかでも、被災前に1日当たり約1.8万台だった島根・広島間の断面交通量は、約2.3万台へと1.3倍に増えた。

トラックが緊急輸送に奔走「ライフライン」の役割担う

これは、救援物資の緊急輸送に当たるトラックがその機動力を発揮して、被災地への支援活動で大きな役割を果たしたことの証左といえる。

この大災害では道路ばかりでなく、鉄道も被害を受け、山陽線が不通となり、鉄道貨物輸送がストップした。このためトラックによる代行輸送が行われ、ここでもトラックが大きな役割を果たした。

国交省道路局では、こうした鉄道貨物のトラック代行輸送を支援するため、特殊車両の通行許可申請を即日で許可し、迅速に対応した。

一方で、トラック運送事業者にも被害が相次いだ。広島県の90事業者をはじめ、岡山県内では67事業者、愛媛県では21事業者、高知県では4事業者で浸水被害が確認されるなど、被害に見舞われた。こうした中で、「ライフライン」の役割を担う業界として、緊急輸送を展開したのである。

8月2日には、全ト協の坂本克己会長が被災地を訪ね、広島・岡山・愛媛各県トラック協会会長らに会い、被災した会員事業者に対する見舞金を手渡すとともに、緊急物資輸送への尽力について感謝の意を伝えた。

さらに、坂本会長は引き続き、被災地での安定的な輸送力の確保に努めるよう要請し、あわせて全ト協として、今後とも

全ト協 トラック運送業界 景況感調査 4～6月期

判断指標さらに悪化

全日本トラック協会は、このほど、第102回「トラック運送業界の景況感」調査結果(4～6月期、速報)をまとめた。

それによると、景況感の判断指標は▲(マイナス)14.7で、前回調査(1～3月期)に比べて11.7ポイントも悪化した(以下、指標の動向は前回比)。

運賃・料金水準は回復基調にあるが、労働力不足に伴う人件費や価格上昇の燃料費などが増加し、経常損益の指標が▲17.9と6.8ポイント悪化したことによる。

また雇用状況(労働力の不足感)の指標は88.9で2.3ポイント低下し、採用状況が好転したことからも不足感がやや弱まった。業種別にみると、一般貨物では輸送数量の指標が▲2.8で5.9ポイント悪化した(以下、指標の動向は前回比)。

運賃・料金の水準は19.0で6.8ポイント改善したこと、営業収入(売上高)は9.0ポイント悪化した。▲0.4にとどまった。営業利益は▲22.0



運賃水準、回復基調も

燃料費など費用増響く

宅配以外の特積貨物も同様に、輸送数量の指標が7.0で9.0ポイント悪化した。一方、宅配貨物では輸送数量の指標は▲30.8で18.3ポイント悪化したものの、運賃・料金の水準は76.9で35.2ポイント上昇。営業収入は▲11.5で9.3ポイント向上、営業利益は▲15.4と38.8ポイント大きく改善した。

今後の見通しについては、景況感の指標は▲19.6で今回調査に比べ4.9ポイント悪化する見込み(以下、指標の動向は今回比)。

引き続き、人件費や燃料費などの増加により、経常損益の指標は▲23.9で6.0ポイント水準を下げ、さらに悪化する見込み(以下、指標の動向は今回比)。

また雇用状況は100.8で11.9ポイント上昇し、採用状況の悪化から不足感が強まる見込みだ。業種別にみると、一般貨物では輸送数量に加え、運賃・料金も水準を上げ、営業収入は23.9で11.9ポイント改善した。

6.0ポイント水準を下げ、さらに悪化する見込みだ。

時間額985円答申

東京地方 最低賃金審議会

東京地方最低賃金審議会は、8月6日、東京労働局長に対し、都最低賃金の改正について、現在の時間額958円を27円(2.82%)引き上げ、985円とすることが適当である旨、答申した。

中央最低賃金審議会が答申した目安通りの引き上げを答申したものの、今後、東労局では改正手続きを行い、公示した上で10月1日から適用する予定。

なお、厚生労働省はこ

のほど、全国の各地方最賃審議会が答申した改定額を取りまとめた。それによると、改定額は、全国加重平均874円、前年度より26円の引き上げとなった。

最賃引き上げ対応 各種助成金で支援

厚生労働省では、中小企業・小規模事業者の最賃引き上げへの対応を支援するため、①業務改善助成金、②キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース)、③人材確保等支援助成金(人事評価改善等助成コース・設備改善等支援コース)を設けており、活用を呼びかけている。

西日本豪雨災害

雇用調整助成金 特例措置で支援

厚生労働省は、「平成30年7月豪雨」(西日本豪雨)災害に伴い、経済上の理

9月6日開催

東京労働局は9月6日、人材開発支援助成金説明会を開催する。今回は、特定訓練コース・一般訓練コース(正規雇用労働者などが対象)について説明する。

同助成金は雇用労働者に対し、職務に関連した専門的な知識や技能を修得させるための職業訓練を余儀なくされた事業主にに対し、雇用調整助成金の特例措置を講じている。この豪雨災害により、一時的に休業などを行い、雇用維持を図った場合、休業手当や賃金などの一部を助成するもの。

具体的には、まず助成要件などを緩和。現行では生産指標など事業活動を示す指標について、最近3か月間の平均値が前年同期比10%以上減少していることが要件だが、この確認期間を1か月間

人材開発支援 助成金説明会

どを実施した場合、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部などを助成するもの。

時間は午後2～4時、会場は新宿労働総合庁舎3階会議室。定員は各コース30人(1社2人まで)。申し込み(電話)は9月5日まで。

▽申し込み・問い合わせ先 東京労働局ハローワーク助成金事務センター・訓練コース担当(03・5332・6925)

矢崎の
デジタコ・ドラレコ
バックアイカメラの映像を
録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!



矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)

板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

GEPP参加促進へ活動 各種イベントでPRも

東京都トラック協会環境委員会委員長・青柳保之副会長は8月3日、東ト総合会館で平成30年度第1回委員会を開催し、グリーン・エコプロ



東ト協 環境委員会

会長が冒頭あいさつし、「今年度事業についてしっかりと検討し、着実に進めたい」と述べた。

同日は、今後2年間の委員委嘱を行った後、副委員長に高橋益衛・波多野勝穂・金原裕一各氏を選任した。

議事では今年度の事業計画をはじめ、環境性能優良トラックや省エネ対策用機器各導入補助の申請状況、さらにGEPP事業の活動状況や参加インセンティブ補助の内容、および29年度「実施報告書」(概要版など)について説明した(記事別掲)。



青柳 委員長

GEPP参加数(7月末時点)は613社で、会員の参加率は17・9%。支部別では参加率20%以上が9支部あり、各支部の参加状況などを踏まえ、参加促進への取り組みを呼びかけた。

このため、引き続き各支部が実施するGEPP説明会などについて、開催費用を助成するとともに、参加インセンティブとして、グリーン経営認証取得促進補助やホームページ新規作成補助を実施する。

またGEPPの参加費について、今年度から一部有料化した。今後の対応に関しては改めて検討することにした。

この後、今年度の主な活動について説明。8月に「全日本エコドライブチャンピオンシップ」に参加し、9

月には、東ト協「トラックフェスタTOKYO2018」に出展し、環境対策の取り組みをPRするとともに、同フェスタで「環境宣言」やGEPP「トップランナー優秀賞」表彰を行う。

さらに12月開催の「エコプロダクツ2018」に出展し、GEPP活動などを情報発信する。

CO2削減量 スギの木植樹183万本分 事故削減率は 約4割にも

GEPP 29年度 実施報告書

めた。それによると、引き続き、エコドライブの推進により燃費水準の向上が図られ、あわせて交通事故減少でも大きな成果を上げている。

昨年度のデータ構築事業者数は650社で、車両台数は2万1331台。そのデータ構築件数は約180万件に及び、平均燃費は1リットルあたり4・78キロリットルだった。なお、GEPP開始以来のデータ構築件数は、累計で約1400万件に達する。

燃費改善による軽油の削減量は約991万リットルを発生し、そのレベルの高さを示した。

東ト協はこのほど、平成29年度の「グリーン・エコプロジェクト」(GEPP)実施報告書」をまと

成29年度の「グリーン・エコプロジェクト」(GEPP)実施報告書」をまと

各種労務相談を実施 問題解決をサポート

東ト協

東ト協は今年度も引き続き、会員事業者を対象として、東ト協委託の相談員(社会保険労務士)による各種の労務相談に

対応している。相談費用は無料(東ト協が負担)。相談対象は、労働問題全般だが、特に長時間労働の抑制・改善など「働き方改革」への対応が求められる中、労働環境などの改善に向けた相談に

め、相談内容が他に知ら

西日本豪雨被災者へ 支援義援金を募集

全日本トラック協会青年部会(結城賢進部会長)が、「平成30年7月豪雨」(西日本豪雨)被災者支援の義援金を募集している。これに伴い、東ト協青年部(岩田享也本部長)では募金を行っている。募集期間は9月26日まで。

入金先は、みずほ銀行四谷支店、普通口座1741979、口座名:東ト協青年部(トウトキョウセイネンブ)。なお、入金の際には、EメールまたはFAXにより「入金確認表」を送信する。

【問い合わせ・送信先】東ト協教育研修部
☎ 03-3359-4137、FAX 03-3359-6020 Eメール: iwatate@tta.ne.jp

協会 日誌

【8月1〜15日】

- 1日 経営教育委員会▽フェスタ実行プロジェクトワーキンググループ会議
- 2日 物流経営士課程「資格認定試験」▽関ト協正副会長▽同常任理事会▽関東ブロック各都県トラック協会会長会議▽ロジ研正副本部長会議▽食糧専門部会米穀委員会
- 3日 環境委員会
- 4日 初任運転者特別講習(5日)
- 6日 グリーン・エコプロジェクトセミナー(10日)▽正副会長▽理事会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会
- 7日 東ト協I-P無線定期通信訓練
- 8日 出版・印刷・製本取次専門部会役員会
- 10日 東京都・中央区・港区総合防災訓練現地踏査▽物流政策委員会
- 11日 運行管理者試験事前講習会
- 15日 東京都・中央区・港区合同総合防災訓練会場現地視察

日程ボード

【9月1〜15日】

- 2日(同) 9時▽九都県市合同防災訓練
- 3日(同) 10時30分▽女性部正副本部長会議(東ト総合会館)▽12時▽同幹事会(同)▽14時▽同「交通安全」研修会(同)▽15時▽総務委員会(同)
- 4日(同) 12時▽重量専門部会委員会(東ト総合会館)▽16時▽第18期物流経営士課程修了式(同)
- 5日(同) 16時30分▽ロジ研本部連絡会(東ト総合会館)
- 6日(同) 16時▽引越専門部会役員・二委員会合同会議(東ト総合会館)
- 7日(同) 11時30分▽関ト協正副会長・埼ト協副会長・関ト協専務理事合同会議(浦和ロイヤルパインズホテル)▽13時▽関ト協事業者大会(同)▽17時▽同功労者表彰式(同)
- 9日(同) 8時20分集合▽女性部交通遺児援助活動(東京デイズニールンド)
- 10日(同) 16時30分▽鉄骨・橋梁専門部会通常総会(軽井沢プリンスホテルウエスト)▽17時30分▽青年部正副本部長会(東ト総合会館)▽18時▽同幹事会(同)
- 11日(同) 12時30分▽運輸安全・広報・情報委員会児童絵画コンテスト選考小委員会(東ト総合会館)▽15時30分▽運輸安全委員会(同)
- 12日(同) 14時30分▽全ト協女性部会全国研修会(明治記念館)

全日本エコドライブ チャンピオンシップ

れ、東ト協グリーン・エコプロジェクト(GEPP)参加事業者から出場した、GEPP練馬支部チームが総合優勝し、次いで同足立支部チームが準優勝と、上位を独占した。大会には学生・一般の部を合わせて60チームが出場。東ト協ではGEPP参加事業者で、東京都、貨物輸送評価制度」の評価事業者から参加チームを募り、6チームが出場した(写真)。

東ト協 GEPPチーム

練馬支部が総合優勝 準優勝は足立支部

全日本学生自動車連盟主催による「全日本エコドライブチャンピオンシップ2018」(環境省共催)が8月20日、三重県・鈴鹿サーキットで開催さ

長の中秀明氏と前支部長の佐久間恒好氏(前副

競技の結果、練馬支部の田中秀明氏と前支部長の佐久間恒好氏(前副

プロのスキルで上位を独占



会長の冒頭あいさつし、「今年度事業についてしっかりと検討し、着実に進めたい」と述べた。

同日は、今後2年間の委員委嘱を行った後、副委員長に高橋益衛・波多野勝穂・金原裕一各氏を選任した。

議事では今年度の事業計画をはじめ、環境性能優良トラックや省エネ対策用機器各導入補助の申請状況、さらにGEPP事業の活動状況や参加インセンティブ補助の内容、および29年度「実施報告書」(概要版など)について説明した(記事別掲)。

この後、今年度の主な活動について説明。8月に「全日本エコドライブチャンピオンシップ」に参加し、9

東ト協は今年度も引き続き、会員事業者を対象として、東ト協委託の相談員(社会保険労務士)による各種の労務相談に

対応している。相談費用は無料(東ト協が負担)。相談対象は、労働問題全般だが、特に長時間労働の抑制・改善など「働き方改革」への対応が求められる中、労働環境などの改善に向けた相談に

め、相談内容が他に知ら

め、相談内容が他に知ら

お悔やみ 申し上げます

山口 和政氏(トレックス・コーポレーション代表取締役社長、練馬支部)8月14日死去、48歳。通夜は8月18日、告別式は翌19日、世田谷区立区民斎場・みどり会館で。喪主は弟、栄治氏。

東ト協
物流政策委員会



運賃問題など重点テーマに
駐車規制見直し要望提出へ

東京都トラック協会物流政策委員会(委員長・原島藤壽副会長)は8月10日、東ト総合会館で平成30年度第1回委員会を開催し、引き続き重点テーマとして、運賃問題や駐車問題対策、車両5台未満事業者の事業承継問題に取り組みことを了承した。



原島 委員長



佐藤 委員長代理

した。新執行部発足に伴い、委員長に原島副会長、委員長代理には佐藤雄平副会長が就任。冒頭、原島委員長があいさつし、各課題について「皆さんと知恵を出し合い、少しでも前に進められるよう取り組みたい」と述べた。

同日はまず、今後2年間の委員委嘱に続き、副委員長に佐藤克典・下川悟各氏を選任した。議事では、これまでの同委員会における審議経過を説明した上で、今後の取り組み課題などについて審議した。

前年度は運賃問題に重点を置き、公正取引委員会などとの意見交換を検討したが、国土交通省が適正収受方策として、標準貨物自動車運送約款を改正したことに伴い、荷主企業・団体を含めたセミナーを開催するなど、

標準運送約款改正への対応に取り組んだ。あわせて、自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議が、施策の一環として「貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直し」の方針を打ち出したことから、会員事業者を対象に、駐車取り締まり状況や駐車規制緩和と区間の設置要望などに関するアンケート調査を実施した。

重要な問題であるため、引き続き、これらを同委員会の重点テーマとして取り組み、小委員会を設けて対応策を検討することを了承した。

運賃問題に関しては、標準運送約款の改正内容を改めて周知し、事業者が行う必要がある行政手続の推進を図る方針。また駐車問題については、警視庁が既に都内2か所で貨物車専用スペース設置の実験を行っていることから、これらの動向を踏まえて今後、警視庁に対し、駐車規制緩和に関する要望書を提出する予定だ。

全国ドラコン

東京代表4選手を決定

東ト協はこのほど、全日本トラック協会主催の第50回「全国トラックドライバークンテスト」ライバー・コンテスト」7月に行った第39回東京代表選手を決定した。



4トン 木下さん

11トン 加藤さん



トレーラ 徳富さん

女性部門 神永さん

が現状の危機的な状況を認識し、こうした状況の打開に向けて、協力して対応策に取り組む必要があることを確認した。

『危機的状況』の打開へ
対応策ステージアップを



況にある。安全・安心な輸送だけではなく、経営の面からもより良い輸送方法を考える必要がある」と問題提起。

また日本雑誌協会物流委員会、荷主側の代表としてあいさつし、問題解決に向けて「様々な形で話し合っ

東ト協出版・印刷・製本・取次専門部会(瀧澤賢司部会長)は8月21日、東ト総合会館で第40回出版物関係輸送懇談会を開催し、「経営の岐路に立つ出版物輸送」を現実味を帯びる出版物輸送からの撤退」と題して、荷主業界団体などと意見交換を行った。

協会の瀧澤部会長があいさつし、「出版物輸送を止めるため、もはや従来のやり方ではできない状況

取次・書店と輸送事業者

合連合会の各業界代表などが参加した。

物流経営士課程

東ト協 19期受講生 募集

東ト協は8月1日から、第19期物流経営士課程の受講生を募集している。募集期間は9月28日まで。

物流業界の次代を担う人材育成を目的とした講座で、経営幹部に必要な物流や企業経営に関する専門知識・技術を修得することができ

第19期課程の開講式は

東ト協 平成29年度 受け入れDVD一覧

請求番号	タイトル [カッコ内は時間]
761	平成29年度 第38回東京トラック協会ドライバークンテスト
762	ドラレコ映像で学ぶ! 事故の原因と対策[45分]
763	ドライブレコーダは見た! Vol.4(歩行者・自転車 編)[24分]
764	事業用運転者における睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニングの重要性 -安全向上と健康増進のために- [62分]
765	大型トラック・バス 車輪脱落防止のための正しい車輪の取扱いについて[27分] ※パソコンのみで再生可能
766	知って得する! アルコールの基礎知識 あなたは気づかずに、運転していませんか?[45分]
767	事故を起こさないための運転行動 ドライブレコーダー映像から考える [20分]
768	点灯せ! 心のヘッドライト ~歩行者との交通事故を防ぐ運転の心得~ [20分]
769	交通事故ゼロへの決意! あなたと会社を守る[20分]
770	見逃すな! 危険予測のポイント[23分]
771	トラック運転者のための安全運転のポイント[30分]
772	荷役作業の労働災害 第1巻(工場・倉庫の搬送 編)[18分]
773	荷役作業の労働災害 第2巻(トラックの積卸し 編)[18分]
774	社会人の常識・非常識 あなたのNG教えます[70分]
775	クイズ危険をさがせ 道路を歩くととき[小学生向け] [15分]
776	教育用DVD Vol.1 (基礎 編)[12分]
777	教育用DVD Vol.2 (バック走行 編) [30分]
778	プロトラックドライバーを育てるためのマナーとモラル プロドラ3級用 (安全)[26分]

◆ 問い合わせ先 ◆

東ト協教育研修部(☎03-3359-4137)

研修ビデオ・DVD
会員向けに無料貸出

東ト協では、平成29年度に受け入れた研修用DVDのリストは、右表の通り。貸出し期間は2週間で、1社当たり3本まで。

なお、表に掲載した以外の研修用ビデオ・DVDも保有している。保有リストは、東ト協ホームページ・会員専用ページを参照。

従業員教育や人材育成に活用を!

研修ビデオ・DVD
会員向けに無料貸出

2回(11月と来年6月予定)、企業見学会(来年6月予定)1回

【研修期間】おおむね10か月(10月24日〜来年10月24日)。授業時間は総計137時間

【受講日・時間】一般講義(東ト総合会館)／原則として、毎水曜日から1時30分〜5時45分(変更の場合あり)

このほか、情報処理技術、宿泊研修(泊2日)物流や企業経営の専門知識など習得



020)

全ト協

交通事故分析

発生地別

死亡事故19%減少 東京都3件に抑止

今年1~3月

全日本トラック協会は、このほど、平成30年1~3月の「交通事故統計分析結果」(発生地別)をまとめた。それによると、事業用貨物自動車(軽貨物車を除く)第一当事者の死亡事故件数は、1~3月累計で56件と前年同期比13件(18.8%)減少している。

このままのペースで推移した場合、年間の死亡事故件数は、前年同期比で最も多いのは、大阪府と福岡県で各3件の増加。次いで青森県・岩手県・茨城県・千葉県がそれぞれ2件増加。一方、最も減少したのは三重県で6件の減少。



発生地別にみると、大阪府が7件と最も多く、次いで千葉県・静岡県・福岡県がそれぞれ5件、茨城県が4件だった。

少。東京都は3件に抑止し、1件の減少となっている。

車両区分別では、大型車が33件と最も多く、全体の58.9%と6割近くを占める。次いで中型車が14件、準中型車が9件、普通車はゼロ件だった。

前年同期比では大型車が6件、中型車が10件それぞれ減少したが、準中型車は6件の増加となり、3倍に増えている。

大型車は高速道路で増えたものの、一般道路で6割を占めている。

死亡事故では多い順に①墜落・転落1850人(前年同期比134人、7.8%増)、②転倒1233人(同279人、29.2%増)、③動作の反動・無理な増、④動作の反動・無理な増、⑤激突467人(同29人、6.3%増)。

厚労省 陸運業の労災 1~6月累計

厚生労働省の労働災害発生状況によると、陸上貨物運送事業の死者数(休業4日以上)は、今年1~6月累計(速報)で6368人、前年同期比467人(7.9%)増加したが、死者数は40人で、同7人(14.9%)減少している。

死傷者8%増加も 死亡者15%減少に

な動作910人(同71人、8.5%増)、④はさまれ・巻き込まれ639人(同37人、5.5%減)、⑤激突467人(同29人、6.3%増)。

9月1か月間 点検整備「強化月間」

全日本トラック協会は、平成30年度「トラック運送業界における点検整備推進運動」について、9月を全国統一の強化月間として点検整備の徹底を図る。

業界では昨年10月に、脱輪したスペアタイヤに6%増。なかでも、転倒災害の増加が目立つ。

一方、死亡災害では交通事故(道路)が19人で同5人(20.8%)減少しているが、全体の半数近くを占める。

なお、全産業の死傷者数は4万9741人で同2869人(6.1%)増加しているが、死亡者数は321人で同56人(14.9%)減少している。



「青だけど 車は私を見てるかな！」

営業用トラック関係の交通事故の特徴

平成30年7月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は1万9,053件で、前年同期比402件増加し、死者数は72人で同18人の減少となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、1,925件で前年同期比252

件増加し、死者数は8人で同3人の減少となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が210件で前年同期比10件増加し、死者数は1人だった。違反別では、安全不確認による関与事故件数が538件で、前年同期比105件の増加となっている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故 平成30年7月末(本年累計)

	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドル・ブレーキ無視	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
大型	118	59	18	3	1	20	5	0	1	40	265
関与事故件数	121	49	23	3	1	16	4	0	1	83	301
(前年比)	+37	+0	+6	-4	+1	+7	+0	+0	+1	+8	+56
中型	73	71	13	11	1	14	6	0	1	43	233
関与事故件数	71	62	16	11	1	14	5	0	1	106	287
(前年比)	-17	-14	-21	+3	+0	-2	-2	+0	+1	-37	-89
準中型	98	96	27	15	1	17	6	0	1	77	338
関与事故件数	94	89	34	15	1	17	4	0	1	172	427
(前年比)	+28	+42	+10	+8	-1	+15	+2	+0	+1	+76	+181
普通・軽	245	134	99	21	10	37	10	2	1	113	672
関与事故件数	252	123	117	21	10	33	9	2	1	342	910
(前年比)	+57	+9	+1	+0	+2	+13	-7	+1	-2	+30	+104
合計	534	360	157	50	13	88	27	2	4	273	1,508
関与事故件数	538	323	190	50	13	80	22	2	4	703	1,925
(前年比)	+105	+37	-4	+7	+2	+33	-7	+1	+1	+77	+252
死者数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
大型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
準中型貨物車(1当)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
普通・軽貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を 引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/





坊っちゃん
ほうこう
とうわ
話

ルポライター
飛鳥井 恭司

今年は、平成最後の終戦記念日を迎えた年となった。8月は戦争のことを思い出し、考えさせられる。敗戦から73年、一つの時代が終わると、何か区切られた気分になり、昭和がより遠くに感じられるようになる。

戦争体験者が少なくなり、戦争体験などをどのように次の世代に伝えていくのかが、一層の課題となっている。そうした中で、戦争の記憶をよみがえらせてくれるものの一つが、戦争遺跡だ。

今年6月、東京都武蔵野市にある都立武蔵野中央公園の、公園拡張工事で整備されたところに、中島飛行機武蔵製作所の説明板(5枚)が設置された。公園は「零戦」や「隼」の航空機エンジン(当時

本土空襲の最初の目標は 航空機エンジン工場

太平洋戦争末期の1944～1945年には、米軍によって激しい空襲を受け、工場内で200人以上の犠牲者を出し、周辺住民の数百人も爆撃に巻き込まれた。サイパン島からの日本本土空襲の最初の目標として、1944年11月の第1回から、合計9回の空襲を受けた。

説明板には、武蔵製作所の成立経緯が記されている。当初は、陸軍の武蔵野製作所(1938年開設)、海軍の多摩製作所(1941年開設)が隣接し、同じエンジンを製造していた。

「陸海軍の間での秘密保持のため、二つの工場は壁で仕

は発動機と言っていた)を製造していた、東洋一といわれた同製作所の大工場があったところだ。

太平洋戦争末期の1944～1945年には、米軍によって激しい空襲を受け、工場

内で200人以上の犠牲者を出し、周辺

住民の数百人も爆撃に巻き込まれた。サイ

パン島からの日本本土空襲の最初の目

標として、1944年11月の第1回から、

合計9回の空襲を受けた。

説明板には、武蔵製作所の成立経緯が

記されている。当初は、陸軍の武蔵野製

作所(1938年開設)、海軍の多摩製作所(1941年開設)が隣接し、同じエ

ンジンを製造していた。

相模湾からの本土決戦に備えて、三浦海岸や江の島の島に洞窟陣地が造られていた。本土決戦は、1945年8月に戦争が終わらなければ実施されていたかもしれない、米軍が南九州の宮崎や鹿児島から上陸する「オリンピック作戦」、相模湾や九十九里浜から上陸して東京を包囲する「コロネット作戦」があった。

本土決戦に備えた三浦海岸の 洞窟陣地

洞窟陣地



三浦半島・三戸海岸の洞窟陣地
陣地内部からみた開口部と床の機関砲を設置した土台跡



海岸側からみた洞窟陣地の狙撃開口部

相模湾からの攻撃に対しては、三浦半島の至るところに陣地を構えていた。三浦半島の三戸海岸には、海岸北側の岩山と南側の岩山に、海岸からの

切られ、技術の開発から資材の調達に至るまで、別の組織として運用」されていたが、それが1943年11月に武蔵製作所として発足したことが分かる。

空襲での被害が大きくなる中で、同製作所のエンジン製造を受け継いだのが、東京都八王子市の初沢町と高尾町の山麓に掘られた「浅川地下壕」。総延長10キロの地下壕は、戦時中に掘られた地下壕では屈指の規模を誇る。二つの戦争遺跡は、戦争状況の悪化を示している。

東京近郊で有数のレジャーポイントといえば、神奈川県東部の江の島や三浦半島周辺だが、そこにも多くの戦争遺跡がある。江の島の洞窟は、パワースポットとして有名なところでもあるが、その洞窟の中には人工物も含まれている。

相模湾からの本土決戦に備えて、三浦海岸や江の島の島に洞窟陣地が造られていた。本土決戦は、1945年8月に戦争が終わらなければ実施されていたかもしれない、米軍が南九州の宮崎や鹿児島から上陸する「オリンピック作戦」、相模湾や九十九里浜から上陸して東京を包囲する「コロネット作戦」があった。



都立武蔵野中央公園(武蔵野市)に設置された
中島飛行機武蔵製作所に関する説明板

上陸を挟み撃ちをするように洞窟を掘り備えていた遺跡が残っている。

狙撃口は、厚いコンクリートで固められた小部屋で、各部屋には通路での行き来ができるようになっていて、南側の狙撃部屋は、岩盤がしっかりと掘りつづな

しのように、三浦海岸の北側にある黒崎にも洞窟陣地の遺跡が残っている。

これらの遺跡が線となって結ばれ、それが面的に広がっていくことにより、戦争の記憶や記録、歴史を思い起こすことができると思う。

ポケット

卸売市場などで縦横無尽に走る「ターレー」。正式には「ターレットトラック」という。小型特殊車両であり、普通免許により、運転が可能。ナンバーが付いていれば公道も走れる。



最少半径は2.3メートル。小回りだから、煩悩の回りが利く荷役用運搬車。かつては、駅でも手小荷物や郵便荷物などの構内輸送で見かけたが、今は昔となった。このターレー、築地市場だけでも2000台はあるという。運転台に立ち乗りする三輪トラックで、円筒型の動力源を回転

ターレーの大移動

する構造(ターレット)から、この名が付いた。一方「バタバタ」との愛称を持つ。確かに、ひと昔前はガソリン車だったから、その走行音から付いたのは頷ける。今となつては、技術革新や環境配慮の観点も相まって、構内の車両を見ても「バタバタ」いつて走るターレーは見かけず、EV車が主流のようだ。

東京の台所の、食品を取り扱う場で、排出ガスを巻き散らすのでは、問題があるからだろう。

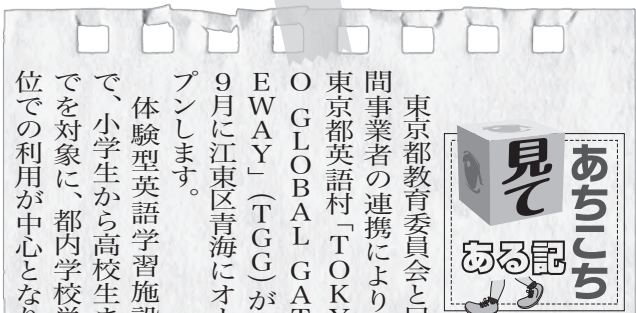
二転三転した築地市場の豊洲移転が10月に決まり、気になるのはターレーの引越した。トラック重視の荷役設計を備えた豊洲市場でも、ターレーは持つていくという。

にかかわる組織、東京都中央卸売市場輸送協力会に聞くと、ターレーの移動は関係各所と調整しているそうだ。

豊洲移転まで1か月半。その際には、ターレーのパレードが行われるようだ。豊洲に至る数キロの道程を行くターレーの行列は、多くの人たちの興味を引くに違いない。



まちかど写真家 筑峯 総太



東京都教育委員会と民間事業者の連携により、東京都英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(TGG)が、9月に江東区青海にオープンします。

体験型英語学習施設で、小学生から高校生までを対象に、都内学校単位での利用が中心となります。

TGGは、英語を活用する「アトラクション・エリア」と、英語で学ぶ「アクティブイマージョン・エリア」で構成され、それぞれのプログラムを通じて体験学習が行われます。

「アトラクション・エリア」では、飛行機内やホテルのフロントなど、海外のような内装の空間の中で、実際に行動しながら英語を学べるようになっています。

英会話教室や教材で学んだ学習法もありますが、実際に英語を使うという点で、TGGは、リアルな体験を通じて英語を学ぶことができます。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には、全国の小学校で、3年生から英語が必修化され、グローバル化がさらに進みます。

目次

『ダイヤモンド』の最新版で、「平成経済全史」という特集をまとめている。

来月4月まで約7か月あるが、ほぼ出揃ったとの判断のもとで、出来事の総括を試みるわけだが、この30年の激動振りにはやはり大きいものがあった、と感ぜざるを得ない◆昭和という時代を生きてきた者には、戦争こそ体験していないが、難しい時代を過ごした、全く新しい体験があったといえそう◆年表をみると、消費税が3%でスタート、9年に5%、26年には8%に引き上げられたのが目を引く。さらに印象的なのが、4年の「有効求人倍率が1倍を下回る」である◆人手不足が深刻化することとなり、その解消は難しい状況だ。トラック運送事業では、そうでなくとも昭和時代から悩みの種であったが、解消の目途すら立っていない。おまけに17年には「総人口が初めて減少」という思いがけないショックが、現実のものになった◆この年表には記載されていないが、「事業規制の緩和」は業界の一大事件であった。まさに平成は「新時代」の幕開けだった。この後はどうなるか。